

北区の景況

令和2年4月～令和2年6月期

調査対象 製造業 100社 小売業 56社
サービス業 29社 建設業 30社

調査方法 面接聴取法

調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会

分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和2年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和2年7～9月期)の予想をまとめたものです。

← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※業況D I (前期→今期)

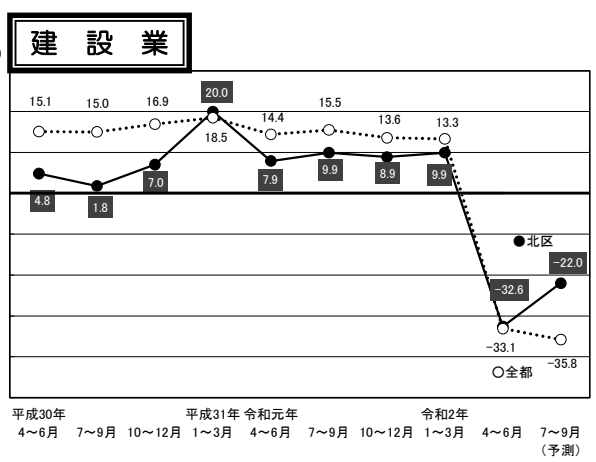
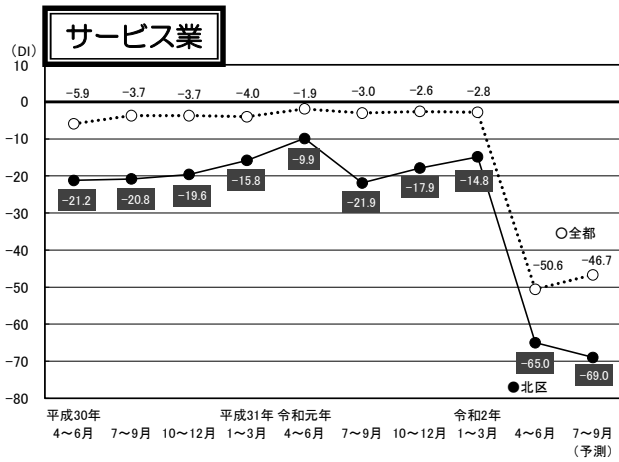
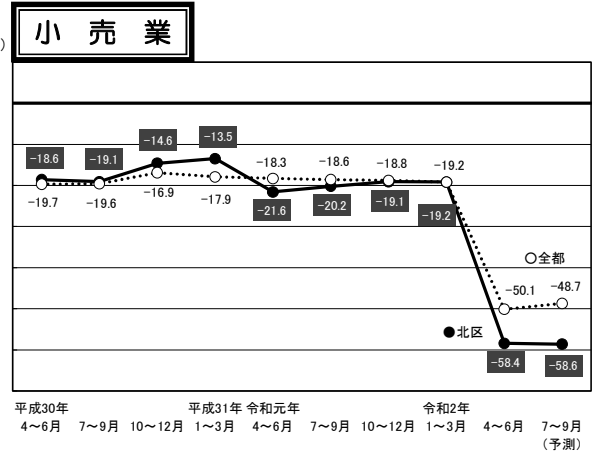
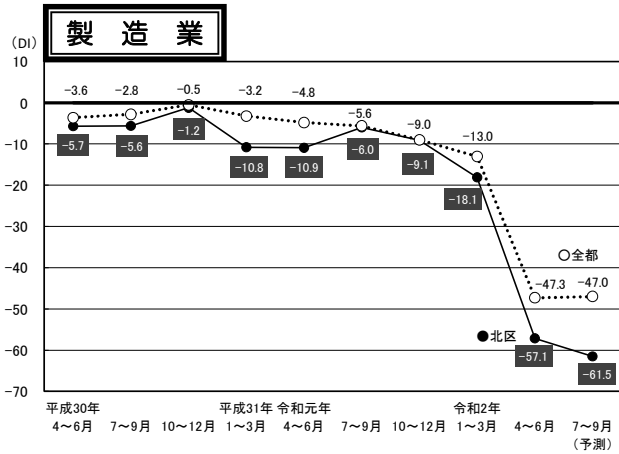
製造業	前期	E	業況DI(Δ57.1)は前期比39.0ポイント減と悪化傾向が極端に強まった。全都(Δ47.3)との比較では本区の方がかなり下回った。売上額、受注残、収益はともに非常に大きく低迷した。販売価格は下降に転じて厳しさを大きく強め、原材料価格は上昇傾向が多少弱まった。資金繰りは厳しさが極端に増したが、借入難易度は窮屈感がなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.0ポイントの減少となった。
	今期	G	
	来期	G	
小売業	前期	D	業況DI(Δ58.4)は前期比39.2ポイント減で悪化傾向が極端に強まった。全都(Δ50.1)との比較では本区の方が全都より下回った。売上額と収益は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。販売価格は下降に転じて厳しさが大幅に増した。仕入価格は上昇から下降に転じたことにより好感が出てきた。資金繰りは厳しさが大幅に増し、借入難易度は前期同様の窮屈感が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から6.5ポイントの減少となった。
	今期	G	
	来期	G	
サービス業	前期	D	業況DI(Δ65.0)は前期比50.2ポイント減と極端に低迷した。全都(Δ50.6)との比較では同様の下降幅のため引き続き本区が下回っている。売上額と収益は減少・減益幅が非常に大きく拡大した。料金価格は下降傾向が極端に強まった。材料価格は上昇が非常に弱まってわずかに好感が出てきた。資金繰りは厳しさが極端に増したが、借入難易度は窮屈感がかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から6.0ポイントの減少となった。
	今期	G	
	来期	G	
建設業	前期	C	業況DI(Δ32.6)は前期比42.5ポイント減と極端に落込んだ。マイナスは平成28年7月～9月期以来15四半期ぶりとなった。全都(Δ33.1)と比較すると下回ってはいるが、ほぼ同様の悪化幅となっている。売上額は減少幅が非常に大きく拡大し、収益もマイナスに転じて極端に落込んだ。受注残と施工高は減少を極端に強めた。請負価格は下降傾向がかなり強まった。材料価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは厳しさが非常に増したが、借入難易度は前期同様の容易な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から7.8ポイントの減少となった。
	今期	G	
	来期	F	

※DI(Diffusion Index)とは

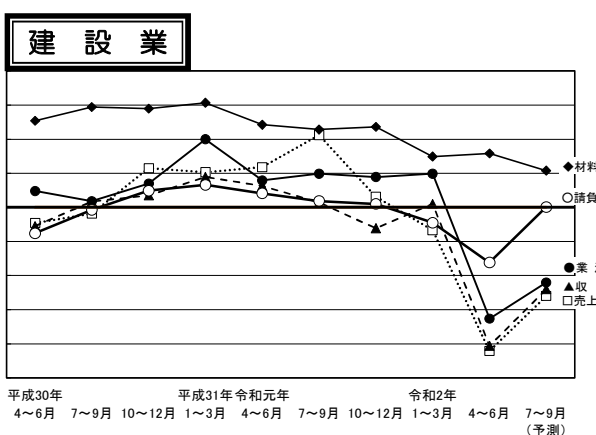
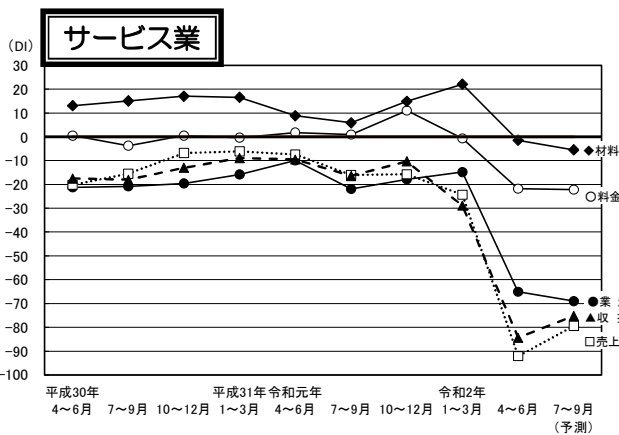
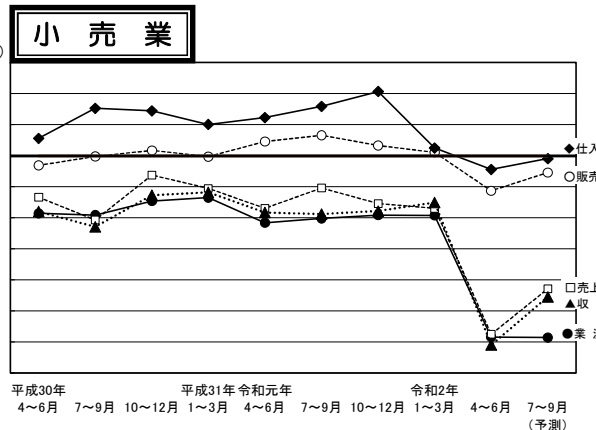
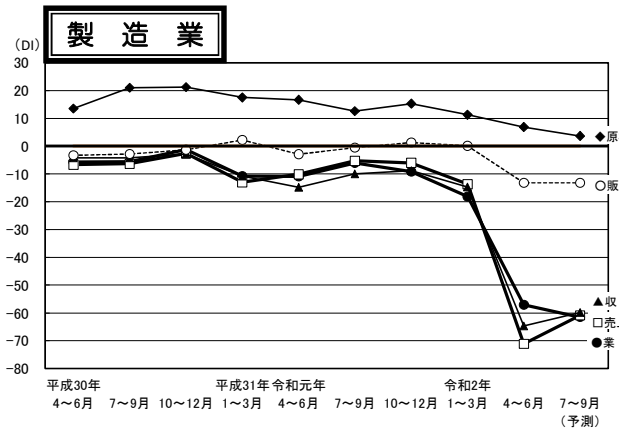
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	売上の停滞・減少	75.0%	売上の停滞・減少	69.9%	売上の停滞・減少	69.0%	売上の停滞・減少	46.7%
	同業者間の競争の激化	32.0%	大型店との競争の激化	19.6%	同業者間の競争の激化	44.8%	同業者間の競争の激化	33.3%
	利幅の縮小	19.0%	同業者間の競争の激化	16.1%	商圈人口の減少	10.3%	利幅の縮小	30.0%
	大手企業との競争の激化	12.0%	商店街の集客力の低下	10.7%	合理化の不足	6.9%	人手不足	26.7%
	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	7.0%			利幅の縮小	3.4%	大手企業との競争の激化 人件費の増加	16.7%

北区 業種別 重点経営施策

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	販路を広げる	63.0%	経費を節減する	39.3%	宣伝・広告を強化する	41.4%	経費を節減する	56.7%
	経費を節減する	44.0%	品揃えを改善する	35.7%	経費を節減する	31.0%	販路を広げる	40.0%
	新製品・技術を開発する	16.0%	宣伝・広告を強化する	21.4%	販路を広げる	24.1%	人材を確保する	33.3%
	提携先を見つける	12.0%	売れ筋商品を取り扱う	19.6%	店舗・設備を改装する	10.3%	情報力を強化する	26.7%
	情報力を強化する	11.0%	商店街事業を活性化させる	14.3%	人材を確保する/技術力を強化する/教育訓練を強化する	6.9%	技術力を高める	20.0%

東京都の景況

<製造業>

業況はサプライチェーンの寸断による原材料調達の困難、これに伴う生産停止などの影響により、△47.3まで急激に悪化した。売上額・受注残・収益ともに減少幅が拡大した。価格面では販売価格は更に下降を強め、原材料価格の上昇傾向も弱まりを見せた。資金繰りは収益状況の厳しさもあり、予想以上に苦しくなり、在庫はわずかに過剰から品薄へと転じた。

<小売業>

業況はインバウンド需要の激減、営業自粛、外出制限などで需給が下がり、続いていた厳しさを急速に強めて冷え込んだ。売上額・収益ともに大幅に悪化した。とりわけ飲食店の悪化が顕著であった。価格面では仕入価格の上昇は弱まり収まり感を見せたものの、販売価格が下降に転じ厳しさを強めたため、資金繰りは続いていた厳しさが更に強まった。

<サービス業>

業況は△50.6とリーマン・ショック後の2009年10～12月期(△47.1)を下回り、前期に比べ47.8ポイント急落した。売上額・収益ともに減少し、予想を大きく上回る落ち込みとなった。急激な売上額の減少が収益を圧迫している様子が見てとれる。価格面では料金価格は上昇から下降に転じ、材料価格は上昇の高止まりが収まった。資金繰りは売上額・収益が大幅に減少したため、厳しさが一気に加速し苦しさを強めた。一方、人手は不足感が緩和されている。

<建設業>

業況は堅調に推移していたものの、△33.1と大幅に悪化した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加傾向から大幅な減少に転じた。価格面では材料価格の上昇が緩やかなものとなったものの、請負価格が下降に転じて厳しさを強め、資金繰りは苦しさを増している。

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

問1 新型コロナウイルスによる影響

	国内消費の不振	営業活動の自粛	取引先の閉鎖等の混乱	展示会、イベント、商談会等の中止・延期	店舗や工場等の閉鎖	インパウンド需要の低下	サプライチェーン寸断により原材料調達困難	出社困難者の発生	その他	特に影響はなし
全業種	40.9	37.1	13.9	11.4	10.1	5.5	3.0	1.7	3.0	13.9
製造業	45.0	28.0	14.0	15.0	12.0	3.0	4.0	1.0	3.0	16.0
小売業	37.5	42.9	16.1	12.5	8.9	12.5	-	1.8	1.8	12.5
サービス業	37.9	62.1	10.3	6.9	3.4	-	-	3.4	-	10.3
建設業	33.3	26.7	16.7	3.3	6.7	3.3	10.0	3.3	-	16.7

問2 新型コロナウイルス感染拡大への対応

	生産量・営業時間の縮小	パートなど非正規社員の勤務時間削減	給与やボーナス、手当の削減	取引条件の見直し	事業の抜本的な見直し	休廃業の検討	社員の削減(非正規職員を含む)	生産量・営業時間の拡大	その他	特に対応を行っていない
全業種	58.6	11.4	8.0	3.8	3.8	2.5	0.8	-	1.7	31.6
製造業	58.0	10.0	10.0	3.0	3.0	3.0	1.0	-	1.0	32.0
小売業	58.9	14.3	3.6	-	3.6	3.6	-	-	1.8	35.7
サービス業	69.0	6.9	6.9	-	3.4	3.4	-	-	3.4	24.1
建設業	46.7	3.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	40.0

問3 今期(4~6月)の売上変化(例年の4~6月比)について

	減少					ほぼ変化なし(10%未満の増減)	増加	
	90%以上の減少	70%以上90%未満の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少		10%以上30%未満の増加	30%以上の増加
全業種	1.7	3.4	7.6	11.4	43.0	30.4	2.5	-
製造業	2.0	2.0	5.0	10.0	47.0	34.0	-	-
小売業	1.8	7.1	3.6	17.9	41.1	19.6	8.9	-
サービス業	3.4	3.4	17.2	13.8	41.4	17.2	3.4	-
建設業	-	3.3	6.7	3.3	36.7	50.0	-	-

問4 新型コロナ対応の資金繰り支援制度と政府による支援策

	新型コロナ対応の資金繰り支援制度					政府による支援策				
	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全業種	14.8	11.0	28.7	45.1	0.4	3.8	13.5	46.8	34.6	1.3
製造業	16.0	17.0	26.0	40.0	1.0	3.0	10.0	49.0	36.0	2.0
小売業	10.7	5.4	19.6	64.3	-	5.4	14.3	35.7	44.6	-
サービス業	6.9	6.9	34.5	51.7	-	-	27.6	48.3	24.1	-
建設業	23.3	13.3	36.7	26.7	-	6.7	6.7	53.3	30.0	3.3

問5 新型コロナ影響前の現預金の保有程度と2020年中の資金繰り

	現預金の保有程度					2020年中の資金繰り				
	売上の3か月以上	売上の1~3か月分	売上の2週間分~1か月分	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
全業種	22.0	43.6	16.5	7.2	4.7	5.5	8.1	22.0	61.4	8.1
製造業	19.0	47.0	18.0	5.0	5.0	5.0	7.0	20.0	64.0	8.0
小売業	25.0	37.5	12.5	8.9	7.1	8.9	5.4	25.0	58.9	10.7
サービス業	27.6	20.7	24.1	17.2	3.4	6.9	6.9	31.0	51.7	10.3
建設業	20.0	56.7	16.7	3.3	-	3.3	16.7	20.0	60.0	3.3

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

2-2-011